

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 医療法人敬愛会（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A－ 安定的
-------------------	-----------

### ■格付事由

- (1) 兵庫県丹波市、三田市、西宮市で4病院を運営する医療法人。総病床数は1,156床（一般60、回復期リハ51、医療療養1,045）で、慢性期医療を中心とする医療法人としては県内で最大規模。このほか、4つの介護老人保健施設（計507床）やグループホーム、通所リハビリテーションなど在宅・介護関連サービスも手がける。グループの全拠点を兵庫県内に置き、地域に密着した事業展開を行うとともに、事業規模を生かした効率的な運営体制を整備している。
- (2) 今後もキャッシュフローを底堅く確保できる見通しである。社会保障費の抑制圧力が強まるなど事業環境は厳しく、新型コロナウイルス感染拡大の影響で稼働を制限した施設もある。ただ、グループ内外と連携を図りながら、各施設が患者・利用者の確保に努め、安定した医業収益を確保している。支出管理も徹底されている。また、借入金が少なく手元資金が豊富であるなど、財務体質は良好である。以上により、格付を据置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 展開地域の医療ニーズは安定しているが、一部の地域では人口減少の影響が強まりつつある。施設基準や算定要件の厳格化、コロナ禍などに伴う病病連携のあり方の変化などから、入退院管理が難しくなっている点にも留意が必要である。ただ、当法人では重症患者の受け入れや看取りへの対応など、各病院の特色を生かした施策を講じており、今後も高位の病床利用率を保てると考えられる。一部の職種では人員の不足感があるものの、施設運営に必要な人材は総じて充足している。
- (4) 人件費などに増加圧力が生じているが、人材配置に見合った医業収益の確保が進んでいる。減価償却前医業利益は10年代のピーク時には及ばないが、一定水準で推移しており、当法人の収益力は慢性期を中心とする医療機関の中で相対的に高いと考えられる。22年度診療報酬改定にも的確な対応がとられる見通しである。財務面では、安定業績を背景に純資産と手元資金が増加し、財務構成の改善が進展している。当面、大規模な投資の予定はなく、今後も強い財務基盤を維持できると想定される。

（担当）千種 裕之・佐藤 洋介

### ■格付対象

発行体：医療法人敬愛会

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年3月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「医療機関の信用格付方法」(2010年9月6日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 医療法人敬愛会
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル